

三菱UFJ グローバルバランス (積極型)

愛称：未来地図

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年7月23日～2020年7月22日

第 22 期 決算日：2020年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行い、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。なお、期中にマザーファンドの入れ替えを行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第22期末 (2020年7月22日)

基準価額	10,996円
純資産総額	887百万円
騰落率	+4.6%
分配金合計 ^(*)	250円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

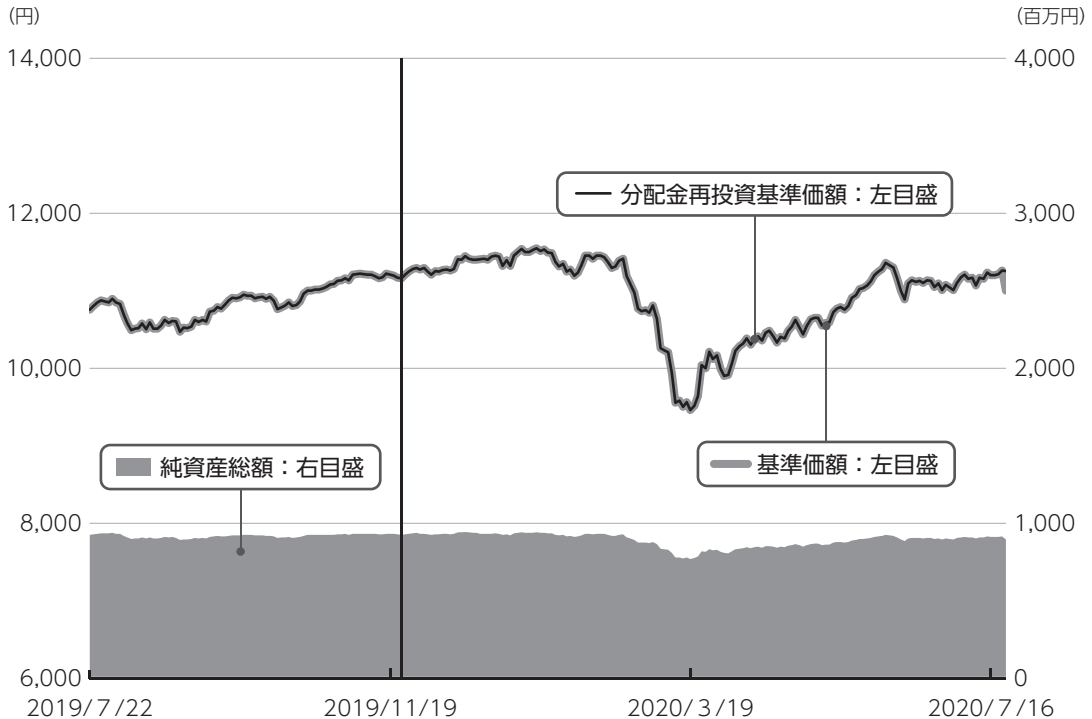
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第22期：2019年7月23日～2020年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2019年11月22日にマザーファンドの入れ替えが終了したため、区切り線を入れております。

第22期首	10,747円
第22期末	10,996円
既払分配金	250円
騰落率	4.6%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中にマザーファンドの入れ替えを行いました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商協議進展への期待や新型コロナウイルス感染拡大後の欧米での大規模な経済対策や金融緩和政策などを背景に内外株式市況が上昇したことや、欧米長期金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、内外株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	6.3%程度
外国株式マザーファンド	0.1%程度
日本債券マザーファンド	△0.4%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.8%程度*
（うち、資産配分要因）	△0.8%程度）
その他（信託報酬等）	△2.2%程度

*三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドには当期中にファンドの入れ替えを行ったため、外国債券マザーファンドとの合算値を表示しております。

2019年7月23日～2020年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	194	1.776	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(100)	(0.921)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(84)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	201	1.836	

期中の平均基準価額は、10,900円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

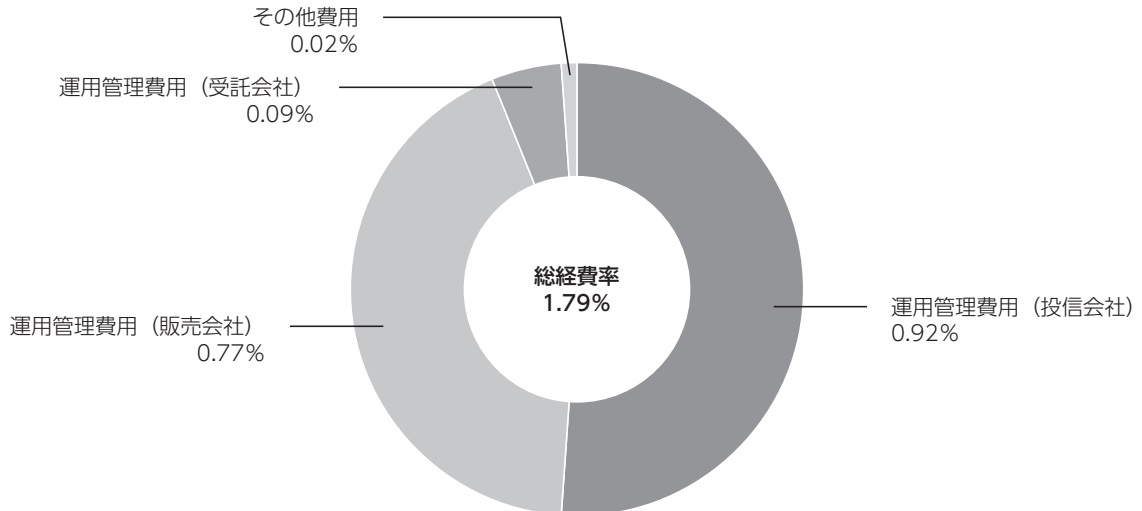
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年7月22日～2020年7月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2015年7月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/7/22 期初	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日
基準価額 (円)	11,484	10,285	10,988	11,295	10,747	10,996
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	700	350	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-10.4	13.6	6.0	-4.9	4.6
純資産総額 (百万円)	1,171	1,026	1,010	1,009	917	887

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第22期：2019年7月23日～2020年7月22日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことや英国の欧州連合（EU）離脱への政治的不透明感が払拭されたことなどを背景に上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などを受けて下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経

済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は2019年9月初旬にかけて、米中通商協議に対する不透明感の強まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和観測の高まりなどから、低下しました。その後は、日銀による政策金利引き下げ観測の後退や、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に、国内金利は上昇しました。

▶ 外国債券市況

欧米長期金利は低下しました。

期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。12月にかけては、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦

公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから米国やドイツの長期金利は低下しました。その後、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことや、大規模な財政拡大による国債の需給悪化が懸念されたことなどから、欧米長期金利は上昇する局面もありましたが、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資

家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。12月にかけては、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。その後、新型コロナウイルスの拡散による金融市場の混乱や、投資家のリスクセンチメント悪化などから、米ドル・ユーロは対円で乱高下する局面もありましたが、期末にかけては米ドルは対円で概ね横ばいで推移した一方、ユーロは欧州復興基金への期待感などから対円で上昇基調で推移しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ グローバルバランス (積極型)

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、
「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本資産配分は信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

なお、2019年11月1日より、「外国債券マザーファンド」から「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」に入れ

替えを行い、11月22日に入れ替えを終了しました。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	N	OW	N	UW	
2019年9月	UW	OW+	UW		米中対立による先行き不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱問題など不安材料が多いことから、内外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
12月	N	OW-	N		米中対立などのリスク要因はあるものの、グローバル景気の底入れ期待や欧米の金融緩和姿勢などを背景に先行き懸念が和らいできていることなどから、内外株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
2020年2月	UW	OW+			新型コロナウイルスの影響が懸念され、日本経済は中国との関係が強いことなどから、国内株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
3月		OW-		N	新型コロナウイルスによる影響が懸念され、欧米の長期金利には低下圧力が続くと見込まれたことや、株式市況の下落にも為替は比較的落ち着いた展開が続いていることなどから、海外債券を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
6月	N	N			経済の急激な悪化など不安材料は残るものの、緊急事態宣言が解除され先行き期待もあることなどから、国内株式を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券を中立スタンスに引き下げ
7月		OW	UW		新型コロナウイルスの感染拡大や米大統領選挙を控えた不透明感の高まりなど懸念材料が多いことから、想定以上に上昇した海外株式市況への期待はやや過剰と考え、海外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券を積極スタンスに引き上げ
期末	N	OW	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の53銘柄から期末に52銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しましたが、2019年10月上旬から11月末にかけての期間は日銀による国債買入れオペの運営に不透明感が高まったと判断し、ベンチマーク対比短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとした期間については超長期ゾーンをベンチマーク並みとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 外国債券マザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

期首から2019年10月末までは債券の組

入比率は高位に維持し、信託終了日にかけて資金化をはかりました。

欧米の債券デュレーションは、10月末まではベンチマーク比中立付近でコントロールしました。

欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、10月末までは、スペイン・イタリアをベンチマーク比オーバーウェイトとする一方、フランス・ドイツを同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略については、10月末までは、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルを同オーバーウェイトとしました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

組み入れを開始した時期より、債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。組入期間を通じて米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から長

めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは組み入れを開始した時期から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。組入期間を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールした一方、ドイツ、フランス、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは組み入れを開始した時期から2019年12月上旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、12月中旬から2020年2月下旬にかけては同アンダーウェイト、2月下旬から6月上旬にかけては同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは組み入れを開始した時期から2019年12月下旬にかけて同中立からアンダーウェイトでコントロールし、2020年1月から2月中旬にかけては同オーバーウェイト、2月下旬から6月下旬にかけては同アンダーウェイト、その後は同オーバーウェイト

としました。英ポンドは組み入れを開始した時期から2020年5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、5月下旬以降は同アンダーウェイトとしました。豪ドルは組み入れを開始した時期から2020年4月中旬まで

同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同オーバーウェイトとしました。組入期間を通じてカナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第22期 2019年7月23日～2020年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (2.223%)
当期の収益	145
当期の収益以外	104
翌期繰越分配対象額	3,029

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJグローバルバランス（積極型）

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、

今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶外国株式マザーファンド

株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるかとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などにより景気が下支えられ、株式市況は、長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に

加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・投資の対象とするマザーファンドの入替えを行うため、投資対象とするマザーファンド（三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券）を追加し、信託約款に所要の変更を行いました。（2019年10月22日）
- ・投資の対象とするマザーファンドの入替えを行うため、投資対象とするマザーファンド（外国債券マザーファンド受益証券）を削除し、信託約款に所要の変更を行いました。（2019年11月22日）

▶ その他

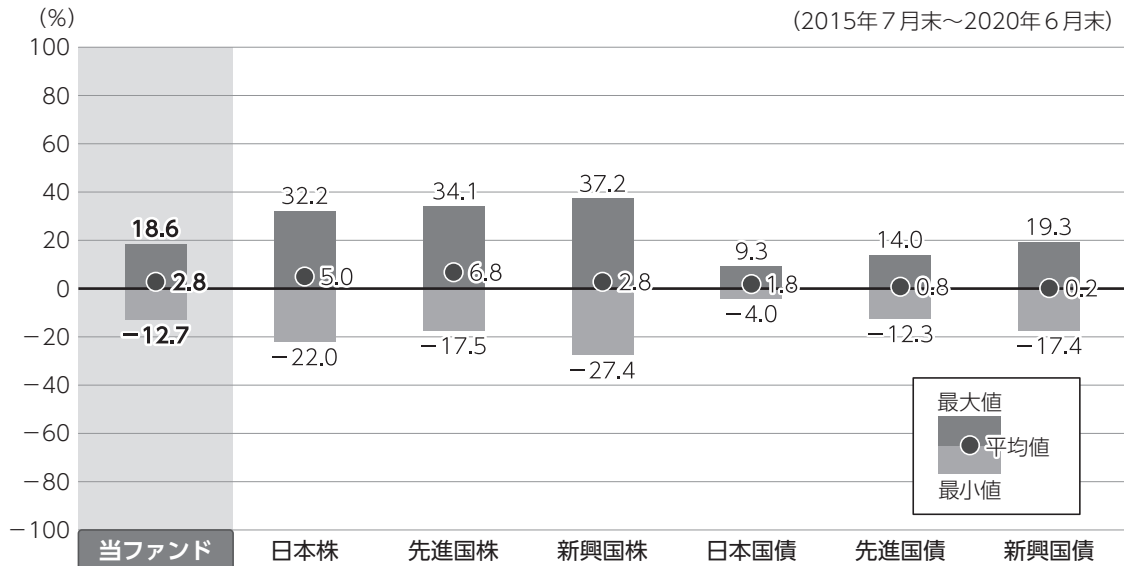
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）
運用方針	<p>中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■外国株式マザーファンド 外国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年7月から2020年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年7月22日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第22期末 2020年7月22日
日本株式マザーファンド	40.1%
日本債券マザーファンド	28.9%
外国株式マザーファンド	18.1%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

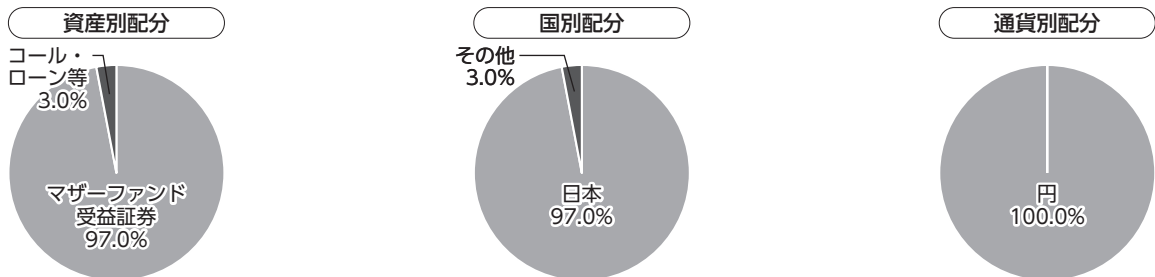
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項目	第22期末 2020年7月22日
純資産総額 (円)	887,943,913
受益権口数 (口)	807,512,961
1万口当たり基準価額 (円)	10,996

※当期中において追加設定元本は23,708,920円
同解約元本は 70,063,072円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

968104

2020年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月22日～2020年7月22日



1万口当たりの費用明細

2019年7月23日～2020年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	25	0.079
(株 式)	(25)	(0.079)
合計	25	0.079

期中の平均基準価額は、32,019円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：76銘柄)

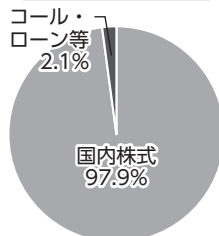
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	3.6
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.2
3	第一三共	株式	日本	医薬品	2.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.5
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.3
6	住友金属鉱山	株式	日本	非鉄金属	2.2
7	エムスリー	株式	日本	サービス業	2.1
8	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.0
9	オリンパス	株式	日本	精密機器	2.0
10	SUMCO	株式	日本	金属製品	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

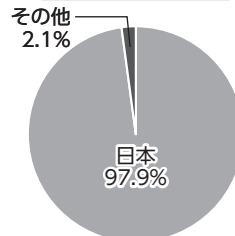
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

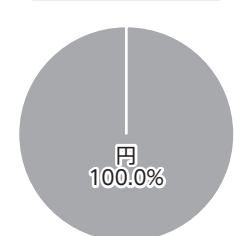
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968124

2020年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月22日～2020年7月22日



1万口当たりの費用明細

2019年7月23日～2020年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、15,020円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：103銘柄)

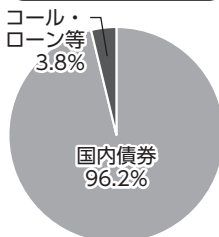
銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1 第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.3
2 第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.5
3 第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	2.4
4 第142回利付国債(5年)	債券	日本	国債	2.0
5 第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
6 第128回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
7 第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
8 第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4
9 第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
10 第136回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

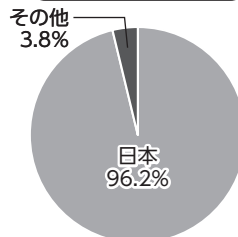
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

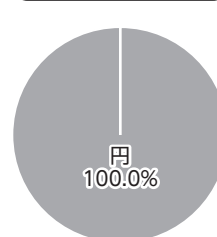
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

968134

2020年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月22日～2020年7月22日



1万口当たりの費用明細

2019年7月23日～2020年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	5	0.019
(株 式)	(5)	(0.019)
(b) 有価証券取引税	8	0.032
(株 式)	(8)	(0.032)
(c) その他費用	12	0.048
(保 管 費 用)	(12)	(0.048)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	25	0.099

期中の平均基準価額は、24,239円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

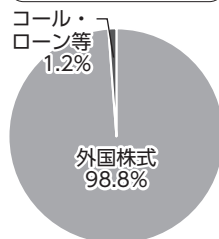
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	UNILEVER NV	株式	オランダ	家庭用品・パーソナル用品	3.7
2	COCA-COLA CO/THE	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.5
3	TELUS CORP	株式	カナダ	電気通信サービス	3.2
4	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.1
5	LOCKHEED MARTIN CORP	株式	アメリカ	資本財	2.9
6	MEDTRONIC PLC	株式	アイルランド	ヘルスケア機器・サービス	2.9
7	NOVARTIS AG-REG	株式	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9
8	SANOFI	株式	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8
9	PAYCHEX INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8
10	PFIZER INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

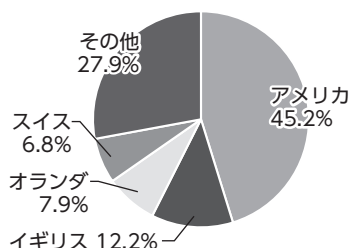
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

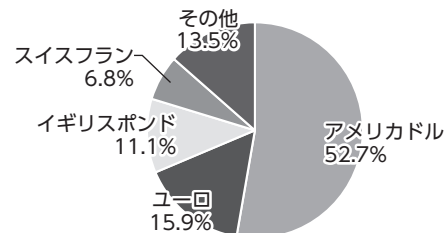
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信